

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 北越の気候風土にあった住宅「家守、軒の出が深い家」

グループの名称 北越の気候風土にあった住宅を考える委員会

直近採択グループ番号 02-0567-0460

(グループ代表者)

代表者名 絹川 善隆 代表者印
代表者所属先 株式会社 絹川商事
代表者構成員番号 V-1, VI-1
代表者所在地 石川県野々市市住吉町9番32号
代表者電話番号 0762488787

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社 中東
事務局構成員番号 II-1, III-1, IV-1
事務局担当者名 北野 正博 印
事務局郵便番号 923-1201
事務局所在地 石川県能美市岩内町ヤ1番地9
事務局電話番号 0761580100
事務局FAX 0761580210
事務局担当者E-mail kitano@chuto.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	北越の気候風土にあった住宅「家守、軒の出が深い家」	
2. グループの名称(必須)	北越の気候風土にあった住宅を考える委員会	
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0567-0460	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	北越地域(石川県・富山県・福井県・新潟県)	
5. 結成年(必須)	2012 年	※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	絹川 善隆	
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 絹川商事	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-1, VI-1	
9. グループ代表者所在地(必須)	石川県野々市市住吉町9番32号	
10. グループ代表者電話番号(必須)	0762488787	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 中東	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	II-1, III-1, IV-1	
13. グループ事務局担当者名(必須)	北野 正博	
14. グループ事務局郵便番号(必須)	923-1201	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	石川県能美市岩内町ヤ1番地9	
16. グループ事務局電話番号(必須)	0761580100	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0761580210	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kitano@chuto.jp	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	1	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	5	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	8	
IV. プレカット	4	
V. 設計	3	
VI. 施工	6	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄 ③	国内
	<input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	かが杉	石川県南加賀地域		県産材産地及び合法木材証明制度	①

1. 地域型住宅の名称(必須)	北越の気候風土にあった住宅「家守、軒の出が深い家」								
2. グループの名称(必須)	北越の気候風土にあった住宅を考える委員会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0567-0460 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	北越地域(石川県・富山県・福井県・新潟県)								
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0		戸			
			上記の内、三世同居加算の申請が確実(上限30万円)	0		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2			戸		
			上記の内、三世同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0			戸		
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0			戸		
			上記の内、三世同居加算の申請が確実(上限30万円)	0			戸		
		申請が未確定(上限100万円)	4	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	4			戸		
			上記の内、三世同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0			戸		
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0			戸		
			上記の内、三世同居加算の申請が確実(上限30万円)	0			戸		
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0			戸		
			上記の内、三世同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0			戸		
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0			戸		
上記の内、三世同居加算の申請が確実(上限30万円)			0	戸					
申請が未確定(上限100万円)		0	戸						
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0			戸			
		上記の内、三世同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0			戸			
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0			戸			
		上記の内、三世同居加算の申請が確実(上限30万円)	0			戸			
	申請が未確定(上限165万円)	0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0			戸			
		上記の内、三世同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0			戸			
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0		棟				
			0		m ²				
		申請が未確定	0		棟				
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	補助対象戸数をグループ構成員の施工会社数で除した数(小数点以下切り捨て)を配分し、残りは請負契約先着分とする。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						
17	I - 1	かが森林組合		923-0181	石川県小松市長谷町3244番地	0761461341
	I - 2					
	I - 3					
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						1
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						5
17	II - 1	株式会社 中東		923-1201	石川県能美市岩内町ヤ1番地9	0761580100
17	II - 2	南加賀木材協同組合		923-0336	石川県小松市那谷町金1番地	0761653900
17	II - 3	木田源製材 株式会社		923-1112	石川県能美市佐野町ニ101ノ1	0761585300
17	II - 4	有限会社 ヨシダ木工		929-0224	石川県白山市美川中町口34-3	0762785016
16	II - 5	ウッドリンク 株式会社		934-0056	富山県射水市寺塚原415	0766844477
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						5
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						8
17	Ⅲ - 1	株式会社 中東		923-1201	石川県能美市岩内町ヤ1番地9	0761580100
17	Ⅲ - 2	木田源製材 株式会社		923-1112	石川県能美市佐野町ニ101ノ1	0761585300
17	Ⅲ - 3	金沢木材協同組合		920-0211	石川県金沢市湊1丁目79番地1	0762375566
17	Ⅲ - 4	有限会社 北陸プレカット		922-0311	石川県加賀市栄谷町1番地	0761773888
17	Ⅲ - 5	ウエルド 株式会社		921-8807	石川県野々市市二日市町1丁目110番地	0762468080
17	Ⅲ - 6	有限会社 ヨシダ木工		929-0224	石川県白山市美川中町口34-3	0762785016
17	Ⅲ - 7	株式会社 三晴		920-0356	石川県金沢市専光寺町そ8番地	0762671118
16	Ⅲ - 8	ウッドリンク 株式会社		934-0056	富山県射水市寺塚原415	0766844477
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						8
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
17	IV - 1	株式会社 中東		923-1201	石川県能美市岩内町ヤ1番地9	0761580100
17	IV - 2	金沢木材協同組合		920-0211	石川県金沢市湊1丁目79番地1	0762375566
17	IV - 3	有限会社 北陸プレカット		922-0311	石川県加賀市栄谷町1番地	0761773888
16	IV - 4	ウッドリンク 株式会社		934-0056	富山県射水市寺塚原415	0766844477
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						4
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 省エ ネ 講習 修了済	省工 省エ ネ 講習 受講 予定	
V. 設計							3	○	○
17	V - 1	株式会社 絹川商事		921-8813	石川県野々市市住吉町9番32号	0762488787	○		
17	V - 2	MOTO・建築デザイン		921-8151	石川県金沢市窪1丁目163番地	0762446682		○	
13	V - 3	良禪一級建築士事務所		206-0011	東京都多摩市関戸4-26-1 フラウイーヴル聖蹟桜ヶ丘109	0423719785		○	
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								6	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
17	VI - 1	13097	株式会社 絹川商事	12 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
17	VI - 2	13127	上田工建	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
17	VI - 3	13143	株式会社 水上商会	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
17	VI - 4	13207	檜の木工舎	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
16	VI - 5	12869	ジン工房	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
15	VI - 6	12617	株式会社 長岡建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 7	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 8	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
17	VII - 1	株式会社 金沢商行		920-0025	石川県金沢市駅西本町6丁目2番3号	0762630338
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 北越の気候風土にあった住宅「家守、軒の出が深い家」	(地域型住宅供給対象地域) 北越地域(石川県・富山県・福井県・新潟県)
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 北越の気候風土にあった住宅を考える委員会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0567-0460	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	日本海側気候を考慮し、建物に雨水をかりにくくし保護するため、軒の出を深くした仕様とする。構造材を安定した品質で提供するため、JAS規格を満たす集成材または乾燥材として採用する。冬期の湿った重い雪に耐え得るため、主柱は4寸角以上を使用し、主柱に架かる横架材には尺梁を用いる。木材が持つ調湿効果を活用するため、内部は構造材を剥き出しとした「現し」とする。優良建築物には適用しない。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	石川県南加賀地域で生産される「かが杉」は材質が硬く、緻密でねじれが少ない。また、古来より建築用材として柱材、造作材に用いられ、その光沢と耐久性に定評がある。「かが杉」をさらに安定した品質で提供するため、JAS規格を満たす集成材または乾燥材として採用する。優良建築物については「かが杉」以外も採用する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	日本海側気候を考慮し、建物に雨水をかりにくくし保護するため、軒の出を深くした仕様とする。木材が持つ調湿効果を活用するため、内部は構造材を剥き出しとした「現し」とする。優良建築物には適用しない。	◎
④ ①～③の背景	北越地域(石川県・富山県・福井県・新潟県)は年間降水量が多く多湿な日本海側気候型である。冬は北西からの季節風が続き、湿った重い雪が降り、山間部は豪雪地帯である。建物に雨水をかりにくくして保護したり、冬季の湿った重い雪に耐える必要がある。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	消費者へのマーケティング活動の強化とグループとしての広報活動や各構成員個々での宣伝活動の拡大を図り、市場認知度向上に向けた取り組みを行う。パンフレット等を作成し、各地域の構成員が中心となって、対象地域を広くに渡って広報活動を行う。グループ内施工会社が建てたモデルハウスで、グループ共同展示会を実施し、実際に消費者に見ていただき認知してもらおう。各地域における住宅市場の調査を実施し、その動向を把握するとともに、より良い地域型住宅を提供できるよう改善していく。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 価格調査を行い、各地域で差異がないように統一化した価格設定をすともにも、より低コストで消費者に提供できるよう、効率化を目指し、「標準見積書」を作成し、活用している。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 各地域で差異がないように使用建材を検討、決定し、「標準設計仕様書」および「標準見積書」を作成し、明記している。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 「標準設計仕様書」「施工マニュアル」を作成し、施工グループ内での施工指導会を開催し、情報の共有化をはかり、地域型住宅の品質を同一に維持している。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ独自の標準仕様や規格寸法を設定し、設計作業の合理化、統一化や建材・資材調達の共同化を図り、より効率よく生産できる体制を確立し、維持している。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 建材・資材の「標準発注書」を作成し、発注における合理化、簡素化、統一化を図っている。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 施工グループを中心とした委員会を年5回開催し、石川、富山、新潟のそれぞれの地域の特徴を活かした建物について話し合う。グループ共通の規格住宅をもとにコスト、施工について議論し、当グループ独自の仕様をつくっている。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 事務局が主体となって「標準設計仕様書」「施工マニュアル」を作成する。また、供給グループの生産状況の把握や取りまとめ、施工グループ内での施工指導会の開催の連絡など各構成員の調整を図っている。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 「施工マニュアル」に基づいた長期優良住宅建設のための施工技術および知識を向上させるための研修会、勉強会および情報交換会を開催している。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 対象となる地域型住宅に関わる全構成員が施工状況を共有できるしくみをつくる。「標準設計仕様書」「施工マニュアル」に準じた施工結果を記録し、グループでの共有化を図る。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 「標準見積書」「標準設計仕様書」「施工マニュアル」「標準発注書」の内容を整備し、設計作業の合理化、統一化や建材・資材調達の共同化を図り、効率よく生産できる体制を確立し、維持するよう努める。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 地域材の説明に主眼をおいた構造見学会と完成見学会を実施し、長期優良住宅および地域型住宅をPRする。地域の気候風土や景観を加味した家づくりの説明およびフラット35などの住宅ローンの説明を目的とした相談会を開催する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	今後この地域の住宅資材の更なる活用を目指し、その活用と提案の方法について検討を行い、グループ内での活用の定着と地域の住宅産業との取組の関係性の強化を図る。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 北越の気候風土にあった住宅「家守、軒の出が深い家」	(地域型住宅供給対象地域) 北越地域（石川県・富山県・福井県・新潟県）
2. グループの名称・結成年月（必須）	(グループの名称) 北越の気候風土にあった住宅を考える委員会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0567-0460	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】

a ① 住宅履歴情報の蓄積

①-1 内容・蓄積の共通ルール ない ある → 内容: 地域型住宅の長寿化に向けて履歴情報の蓄積、グループとしての点検内容・診断基準の設定を行い、すまい手の安心と信頼を確保する。「住宅履歴情報の蓄積・活用の指針」に従い、適切に維持管理する。 ◎

①-2 情報サービス機関の活用 ない ある → 内容: ○

①-3 履歴情報蓄積の確認手法 ない ある → 内容: グループで作成した長期優良住宅「維持保全マニュアル」を活用し、点検を実施し、記録する。 ◎

② メンテナンス基準の整備

②-1 点検の共通ルール ない ある → 内容: グループで作成した長期優良住宅「維持保全マニュアル」を活用し、点検を実施し、記録する。情報の管理、活用を基にグループ全体としてのメンテナンス体制を構築する。 ◎

②-2 補修の共通ルール ない ある → 内容: グループで作成した長期優良住宅「維持保全マニュアル」を活用し、補修を実施し、記録する。情報の管理、活用を基にグループ全体としてのメンテナンス体制を構築する。 ◎

②-3 点検補修実施の確認手法 ない ある → 内容: グループで作成した長期優良住宅「維持保全マニュアル」を活用し、記録する。 ◎

③ 住まいの管理

③-1 住まい管理勉強会の実施 ない ある → 内容: すまい手による住宅のお手入れマニュアルを作成し、消費者を対象とした相談会を開催する ◎

③-2 DIY体験会等の実施 ない ある → 内容: ○

③-3 その他の相談会等の実施 ない ある → 内容: ○

④ 維持管理委員会等の設置 ない ある → 内容: 建設済み住宅の維持管理上の経験を持ち寄り、維持管理の方法およびマニュアルづくりを行う ◎

⑤ その他の維持管理の手法 ない ある → 内容: 施工グループのうち、長期優良住宅の経験メンバーを中心として、実際の施工現場での施工勉強会を実施する。経験豊富な設計構成員が講師となって、長期優良住宅・設計性能評価研修会を実施し、維持管理についての検討を行う。グループ事務局内に「すまい相談窓口」を設置し、連絡先を明記した「家守、軒の出が深い家」認定証を発行する。補助金の受け渡しに関する証明書を発行し、受け渡し終了後証明書の写しをグループ事務局に提出し、保管する。 ◎

b ① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール ない ある → 内容: 瑕疵が発生した場合の対応の手引きを作成し、完成後の引渡し時に重要事項説明としての説明を義務付ける。 ◎

② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 ない ある → 内容: ◎

その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 ◎

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】

a ① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催

ない ある → 内容: 未経験工務店に対するサポート体制をより充実させて、グループ全体としての技術力のレベルアップを図っていく。未経験工務店の不安や疑問に対処する情報交換会を委員会で実施し、経験豊富な施工構成員が講師となって、長期優良住宅・設計性能評価研修会を実施する。 ◎

②-1 品質管理のための共通ルール ない ある → 内容: 「標準見積書」「標準設計仕様書」「施工マニュアル」「標準発注書」「維持保全マニュアル」を活用し、記録を維持する。 ◎

②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 ない ある → 内容: 施工現場での施工勉強会（年1回）情報交換会（年5回）長期優良住宅・設計性能評価研修会（年2回）を実施し、グループ全体で品質を確認する。 ◎

③-1 需給計画の策定 ない ある → 内容: 各地域における住宅市場の調査を実施し、その動向を把握するとともに、より良い地域型住宅を提供できるよう、日々改善していく。今後この地域の住宅資材の更なる活用を目指し、その活用と提案の方法について検討を行い、グループ内での活用の定着と地域の住宅産業との取組みの関係 ◎

③-2 技術力向上のための中長期的な計画 ない ある → 内容: 今後の更なる技術力向上を目指し、グループ内で勉強会、研修会、情報交換会等を実施し、全ての構成員のレベルアップを図る。 ◎

④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 ない ある → 内容: 年5回の意見交換会の中で各業種毎に合理化について話し合い、グループ全体で協力し、フォローし合いながら、技術力のレベルアップと合理化を図っていく。 ◎

b ①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 6 今年度の参加目標人数 5 設計・施工に関わる構成員には義務づける。施工に関わる大工・職人の受講の啓蒙活動を実施する。 ◎

①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 1 施工に関わる大工・職人の受講の啓蒙活動を実施する ○

② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 ない ある → 内容: 地域型住宅の設計及び施工に関わる構成員には省エネエネルギー技術講習会の受講修了を義務付ける。事務局は事前に開催日を調査し、構成員に連絡し、受講を呼びかける。 ◎

c ① 新たな技術等の導入 ない ある → 内容: 既存住宅の科学的な検査方法の検討と検証、実施する時期などを研究する技術委員会を立ち上げる。 ○

② 新たな技術等の開発 ない ある → 内容: 委員会による第三者機関を交えて、不可視な部位の点検方法の抽出、科学的手法の実用性の検討、科学的検査の採用時期の検討および実証を行う。 ○

その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 設計グループ構成員によるサポートや仕様説明会・施工・設計に関する勉強会等の計画を立て実施する。 ◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北越の気候風土にあった住宅「家守、軒の出が深い家」	(地域型住宅供給対象地域) 北越地域(石川県・富山県・福井県・新潟県)
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 北越の気候風土にあった住宅を考える委員会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0567-0460	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	その地域で生育した木材は、その気候・風土のもとで消費するという地産地消の考え方に基づき、地域型住宅供給対象地域は北越地域(石川県・富山県・福井県・新潟県)とした。	
① 地域材利用に関する共通ルール(必須)		◎
② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	◎
③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	地域材を供給する森林組合や工場に出向いて、県産材証明制や合法木材証明制などの方法を確認し、当グループで供給する地域材についての知識を深める。	
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明		
b		
①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域材の情報については、供給する構成員が年5回の委員会において、状況を報告し、情報の共有化を図る。また、地域材を供給する森林組合や集成材工場に出向いて、地域材の情報を得る。	◎
①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域材の価格については、事務局が供給者より適宜価格を調査し、委員会や勉強会等で構成員に報告し、価格情報を共有化する。	◎
② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域材の需給は、年5回の委員会等で情報交換を行い、実情を把握する。同時に、原木供給者および製材・製造業者の状況についても都度調査、認識しておくように努める。現状、地域材の供給については問題がない。	◎
c		
①-1 畳の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚	
①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪	
①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: それぞれの地での産業的材料を研究し、活用する。	○
②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
d		
① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 石川県、富山県、新潟県各々の伝統的なデザインを持ち寄り、比較検討により、その価値を見出す。	○
② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 石川県、富山県、新潟県各々の住まい方の課題の差異を学び、スタディする。	○
③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 各地のデザインサーベイの資料を出し合い、一方でその地のデザインのあり方をスタディする。	○
④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 知恵を出し合い、和の住まいの現代への適用を工夫する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	年6回の委員会において、情報交換会を開催し、情報の共有化を図る。森林組合や工場に出向いて、県産材証明制や合法木材証明制などの方法を確認し、当グループで供給する地域材についての知識を深める。	◎
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 北越の気候風土にあった住宅「家守、軒の出が深い家」	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 北越地域(石川県・富山県・福井県・新潟県)
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 北越の気候風土にあった住宅を考える委員会	<small>(結成年)</small> 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0567-0460	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
構造は集成材構造とする。樹種については必ずしも「かが杉」としなくてもよいが、合法木材の証明が得られる材とする。この優良建築物は都市の低炭素化の促進による法律に基づき、所管行政庁による認定を受ける、もしくは「評価機関による建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)の評価」に基づき、BELS実施機関による非住宅建築物の評価を受ける。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北越の気候風土にあった住宅「家守、軒の出が深い家」	(地域型住宅供給対象地域) 北越地域(石川県・富山県・福井県・新潟県)	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 北越の気候風土にあった住宅を考える委員会	(結成年) 2012 年	
3. グループ代表者名(必須)	絹川 善隆	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 絹川商事	V-1, VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 中東	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	923-1201	II-1, III-1, IV-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	0761580100	石川県能美市岩内町ヤ1番地9	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0761580100	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kitano@chuto.jp	0761580210	
13. グループ事務局担当者名(必須)	北野 正博		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれてますか。 		
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)			
様式2-2(I)原木供給(共通)			
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)			
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)			
様式2-2(IV)プレカット(共通)			
様式2-2(V)設計(共通)			
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)			
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)			
様式2-2(VII)木材を扱わない流通			
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)			
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)			
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)			
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)			
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)			
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)			
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)			
別添様式(H28、H25省エネ基準)			
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
その他(書類の種類を以下に記載) 種類:			
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。